

「コロナ禍で重症化防止などの効果が期待されたのがワクチンだ。しかし、高齢者以外の接種はまだまだ道半ばだ。そんな中、接種を受ける人に特典を提供する試みが各地で進められている。接種を促すには「二ンジン」をがら下げるのが効果的と考えられているようだが、それで万事解決になるかと言えば疑わしい。本当に必要なのは何なのか。（宮畠譲、荒井六貴）



⑨新型コロナウイルスワクチンの接種を受ける高校生=12日、愛知県一宮市で

⑩群馬県がワクチン接種の特典にするスバル「XV」

接種へ

特典

車、旅行券、ポイント、食事券…



大作戦

東京都は二回
接種した二十
三十代の約三百

接種を促すために特典を用いる手法は、他の自治体も採用している。特に目を引くのが群馬県のケースだ。九月末までに二回接種した二十一・三十代に対し、抽選で車や県内旅行券を提供する。車の方は、スバルが提供するスポーツタイプ多目的車(SUV)を一人に、旅行券は二万・五万円分を計三百五十人に贈る。県の担当者は「若い人に振り向いてほしくてインパクトのある特典をつけた」と話す。

米国には抽選で一億円を提供する州があると報じられた。そこまではいかなくとも、日本国内の各自治体が競うように接種促進策を打ち出すのは、「高齢者以外の接種は道半ば」という状況があるからだ。

政府などによると、二回接種した全国の六十五歳以上は今月十二日現在、88%

知事が手掛けようとしているのはワクチンを二回接種した人に特典を提供する試みだ。県内の飲食店などで利用できる三千円のクーポン券を配布するという。

特典をもらえる人ともらえない人が出るのは不公平と感じなくもないが、加藤勝信官房長官は「接種していない人に不利益が生じなければ、一定の利益を与えるのは差別に当たらない」と述べている。

米国には抽選で一億円を提供する州があると報じられた。そこまではいかなくとも、日本国内の各自治体が競うように接種促進策を打ち出すのは、「高齢者以外の接種は道半ば」という状況があるからだ。

政府などによると、二回接種した全国の六十五歳以上は今月十二日現在、88%に上る一方、六十四歳以下は36・3%にとどまる。都の場合、十二日現在で二回接種した八十歳以上は87・4%、七十代は86・8%、六十代は77・2%。一方で三十代は33・6%、二十代は30・1%だった。

ただ、特典をつければ接種がどんどん進むのかどううとも思える。渋谷区が八月に実施した住民アンケートによれば、接種未定の人らに「インセンティブ(動機つけ)があれば接種したいと思うか」と尋ねたところ、「あれば行う」「内容によって行う」と答えたのは四割程度にすぎなかつた。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は、若者世代を中心に接種率が伸び悩む理由について「若いの方が副反応は強く、感染しても軽症の可能性が高い」と言われている影響もあるだろう。若者特有の楽観主義もあるかもしれない」とみる。その上で「（接種を受けることによる）社会的メリットを理詰めで粘り強く訴えていくべきで、金銭的なインセンティブを与えるのは邪道だ」と指摘する。

「接種促進というのが目的の一つ」。今月十日、奈良県の荒井正吾知事は新型コロナウイルス対策本部会議でそう発言した。

良県の荒井正吾知事は新型コロナウイルス対策本部会議でそう発言した。

トやクーポンなどを付与するキャンペーン事業を行う。時期や内容の詳細は検討中だが、アプリの開発費用など十億円の予算案が八月の臨時議会で可決された。

愛知県は二回接種した若者向けに一万円分の食事券を抽選で二万人に贈る。

2回終了の都民 30代まだ33%、20代は30%

各自治体は知恵を絞る。だが現状は、希望者に接種機会が十分に提供できていないという問題が横たわる。

東京都が八月にJR渋谷駅近くで開設した若年層向けの接種会場には、三百人程度の枠に対し、朝早くから三百人を超える人たちが詰めかけたため、都は早く受け付けをやめ、整理券を配った。会場での抽選制に改めて二千人以上が集結し、倍率は六倍超になつた。オンライン抽選に変更しても、二十一倍を超える応募があった。(政)

六月ごろからのワクチンの供給不足は今も続く。オンライン接種対象者がいる相模原市は、二回目を打った人は五割に届かない。市新型コロナワイルスワクチン接種推進課の有本秀美課長は「九月に入り供給は増えてきたが、(政)

副反応対応の病院指定・死亡幅広く救済

十分な機会提供 寄り添う姿勢を

ワクチン接種の抽選券を求める並ぶ
若者ら=先月28日、東京・渋谷で

府が目標とする)十一月末に終わるかは供給次第による」と説明する。都内のある区の担当者は「ファイザー製しか使ってない自治体は特に足りないが、モデルナ製と併用の場合は足りてきている。自治体により二極化している」と明かす。

問題は他にある。

都が八月に公表した都民向けの意識調査によると、接種をためらう人のうち、重い副反応や後遺症を配する割合が全体の半数以上になった。こうした懸念をもつ人に特典をぶら下げても、簡単に気持ちは変わらない。懸念を払拭するにはどうすればいいのか。

インターパーク倉持呼吸器内科(宇都宮市)の倉持仁院長は「副反応の怖さをケアする態勢づくりを怠るべきだ」と指摘する。具體的には、発熱やだるさなどに、すぐに受け入れてくれる医療機関の指定や相談できる窓口の設置を挙げる。

「被害を訴えても医療機関をだらり回しにされていけるケースもある。医療機関に対しても、受け入れの対応をどうするのかを伝えておくことが求められる」



米モデルナ製の新型コロナウイルスワクチンの瓶

情報開示遅れ 政府への不信も壁

大阪大の平川秀幸教授(科学技術社会論)は働く人たちの胸中を代弁し「接種後に体調が悪い場合、仕事を休める制度が欲しい」と述べる。さらに「副反応が出た時の対応をどうすればいいか、情報が少なすぎない。重篤なケースでは、補償や賠償がどうなるのかといつた課題もある」と続けた。

接種までは公助だが、副反応が出てからは自己責任になる。公助でしっかりやつていく気が薄い」と語る。薬害問題に詳しい保田雄弁護士は「副反応の原因追及と救済の面を分けて考えるべきだ」と唱える。接種後、一定期間内の死亡は補償を認めるなど、原因が明確になっていない段階でも、幅広く救済する仕組み

をして平川氏と同様、情報を重要な役割を果たす。最近では、ワクチンの異物混入や、変異株の「ラムダ株」が東京五輪関係者からも情報のように語られており、政府は、接種が止まるようないふらぬ姿勢とは何だったがない」。いま、接種のかじ取り役に求められる姿勢とは何なのか。

前出の倉持氏は、今の政治は「真摯さが足りない」と断じた上でこう続ける。「政府は『国民は愚鈍だから情報を出すとパニックになる』と思っているようだ。そうした姿勢は不信感を抱かせるだけ。信頼されるような対応を取らない限り、国民は安心して接種できない」

どんな特典があれば接種を受けるか、自分なりに考えた。文中に登場した車なら、と思ったが、た車なら、と思ったが、

どんな特典があれば接種を受けるか、自分なりに考えた。文中に登場した車なら、と思ったが、た車なら、と思ったが、